

在宅介護実態調査結果の概要について

1 調査概要

(1) 調査目的

地域包括ケアシステムの構築という観点に加え、介護離職ゼロの推進に向け、在宅生活の限界点向上のための在宅系介護サービスの在り方やサービス整備の方向性を検討するため

(2) 調査対象者

在宅で要介護認定を受けている方及びその介護者

(3) 調査期間

令和4(2022)年12月1日から令和5(2023)年3月31日まで

(4) 調査方法

認定調査員による聞き取り調査

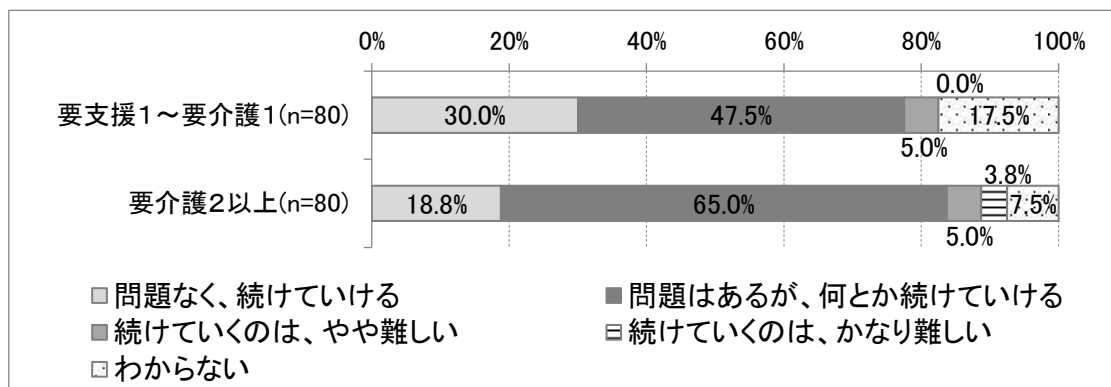
(5) 調査数

423件

2 調査結果（抜粋）

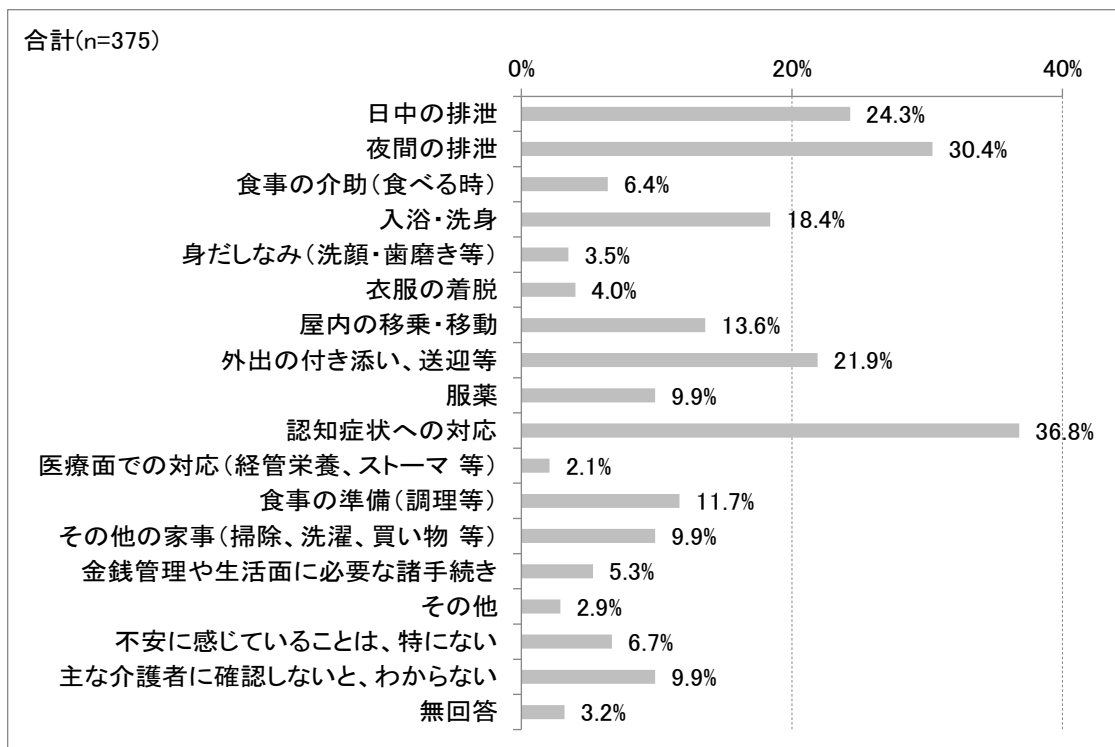
【働きながらの介護継続の見込み（要介護度別）】

働きながらの介護継続の見込みについて、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『続けていくのは、難しい』の割合を要介護度別にみると、要支援1～要介護1が5.0%であるのに対し、要介護2以上は8.8%とやや高くなっています。



問5 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）（3つまで選択可）

主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」の割合が36.8%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が30.4%、「日中の排泄」が24.3%、「外出の付き添い、送迎等」が21.9%、「入浴・洗身」が18.4%となっています。

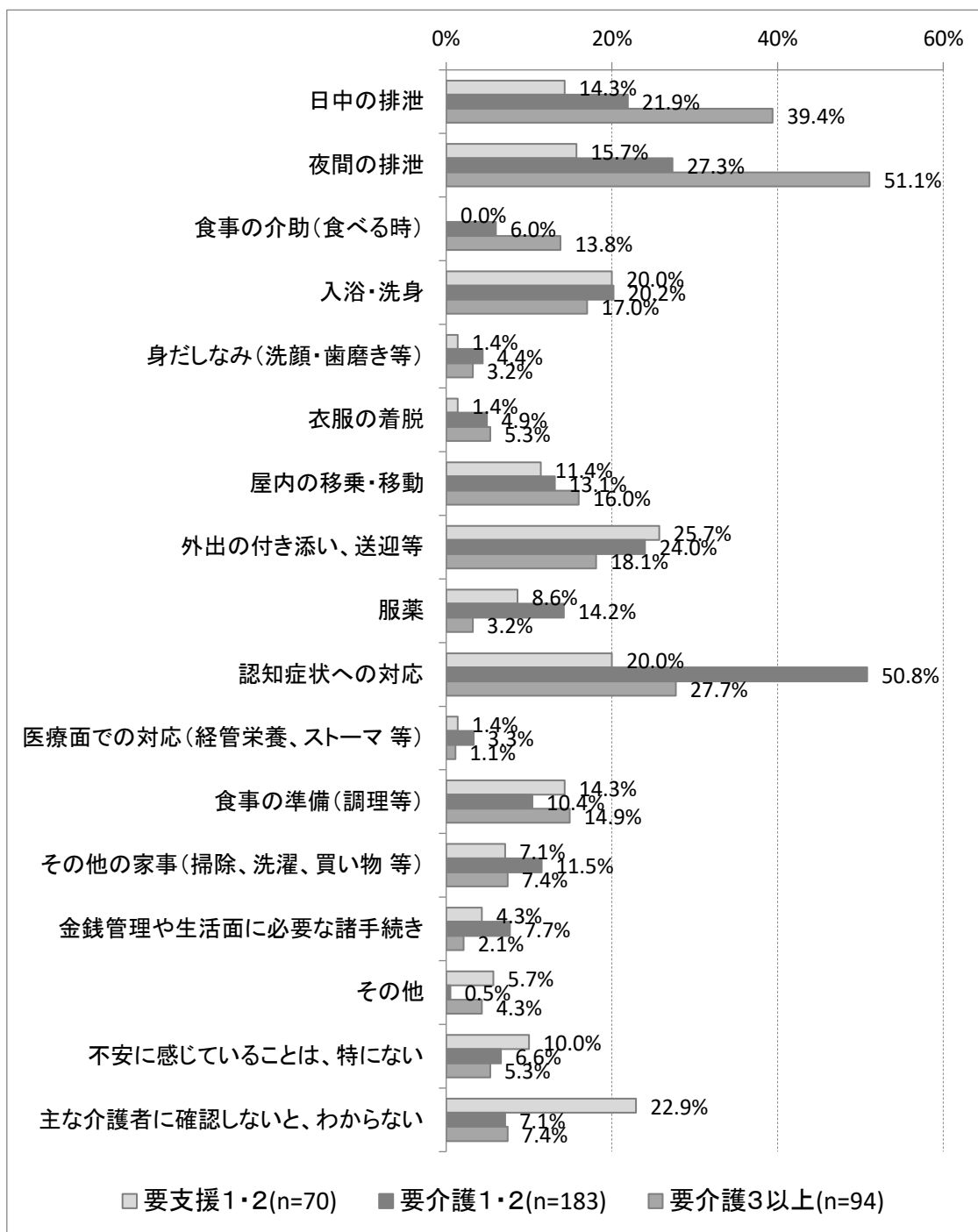


【不安に感じる介護等（要介護度別）】

主な介護者が不安に感じる介護等を要介護度別にみると、要支援1・2では、「外出の付き添い、送迎等」の割合が25.7%と最も高く、次いで「主な介護者に確認しないと、わからない」が22.9%、「入浴・洗身」と「認知症状への対応」が同率で20.0%となっています。

要介護1・2では、「認知症状への対応」の割合が50.8%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が27.3%、「外出の付き添い、送迎等」が24.0%となっています。

要介護3以上では、「夜間の排泄」の割合が51.1%と最も高く、次いで「日中の排泄」が39.4%、「認知症状への対応」が27.7%となっています。

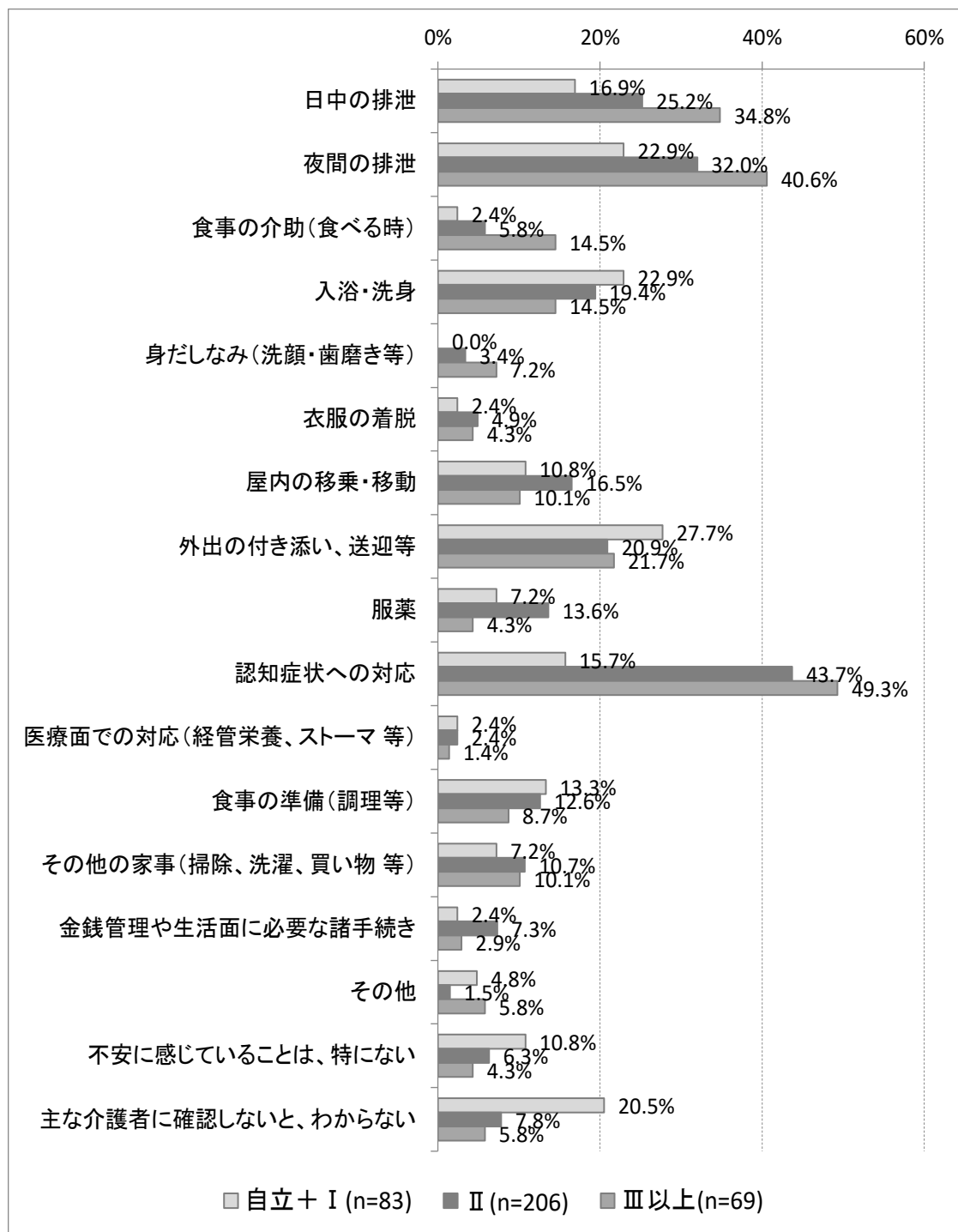


【不安に感じる介護等（認知症高齢者自立度別）】

主な介護者が不安に感じる介護等を認知症高齢者自立度別にみると、自立+Ⅰでは、「外出の付き添い、送迎等」の割合が27.7%と最も高く、次いで「夜間の排泄」と「入浴・洗身」が同率で22.9%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が20.5%、「日中の排泄」が16.9%となっています。

Ⅱでは、「認知症状への対応」の割合が43.7%と最も高く、次いで「夜間の排泄」32.0%、「日中の排泄」が25.2%、「外出の付き添い、送迎等」が20.9%となっています。

Ⅲ以上では、「認知症状への対応」の割合が49.3%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が40.6%、「日中の排泄」が34.8%となっています。

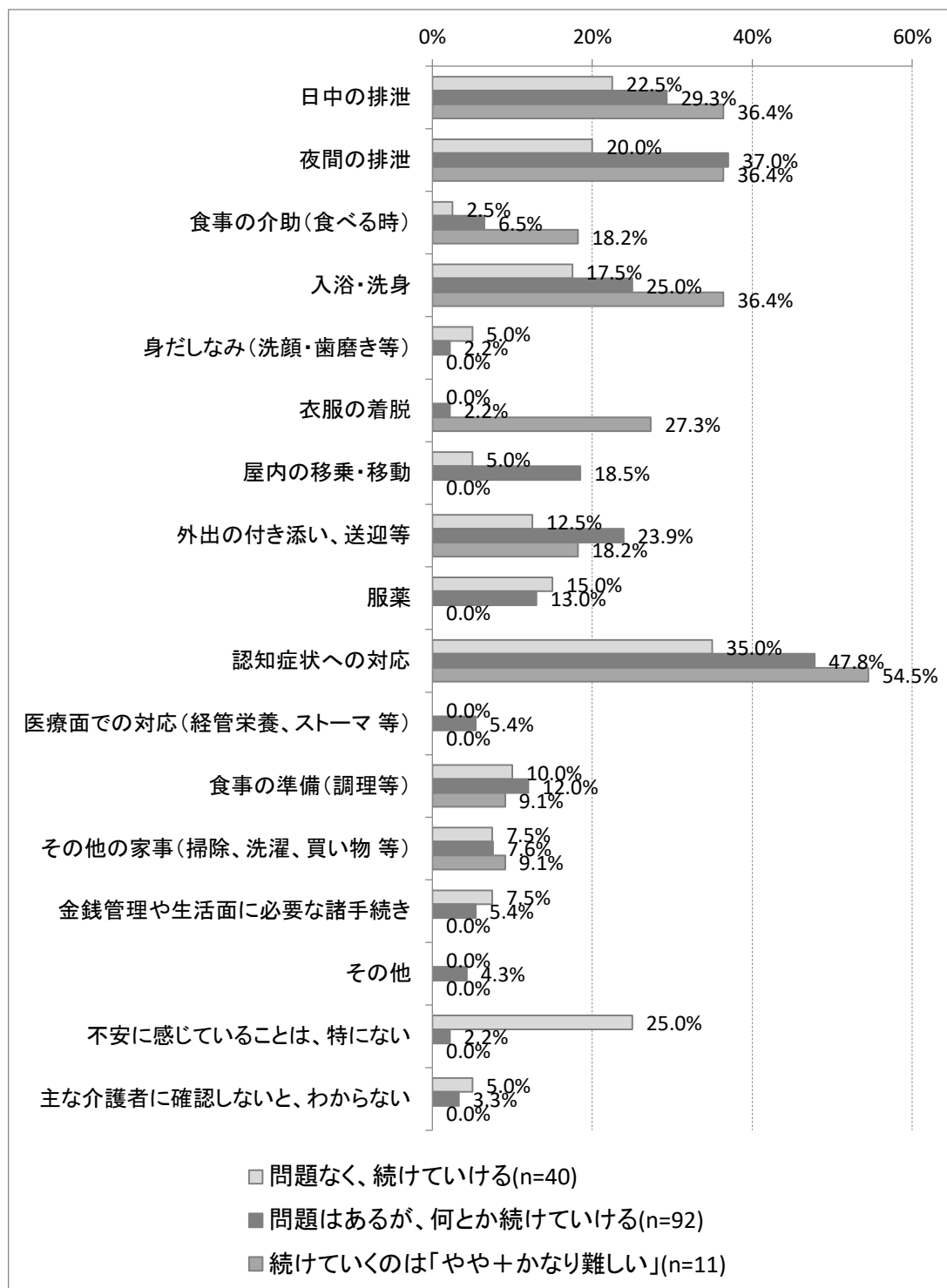


【不安を感じる介護等（働きながらの介護継続の見込み別）】

主な介護者が不安を感じる介護等を働きながらの介護継続の見込み別にみると、問題なく、続けていけるでは、「認知症状への対応」の割合が35.0%と最も高く、次いで「不安に感じていることは、特にない」が25.0%、「日中の排泄」が22.5%となっています。

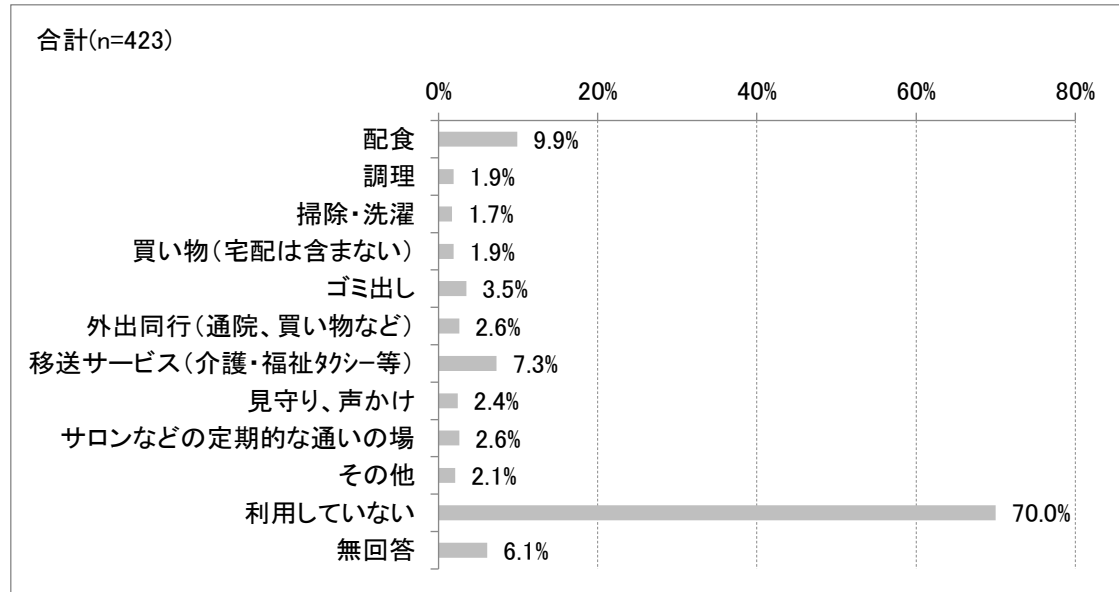
問題はあるが、何とか続けていけるでは、「認知症状への対応」の割合が47.8%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が37.0%、「日中の排泄」が29.3%となっています。

続けていくのは「やや+かなり難しい」では、「認知症状への対応」の割合が54.5%と最も高く、次いで「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」が同率で36.4%となっています。



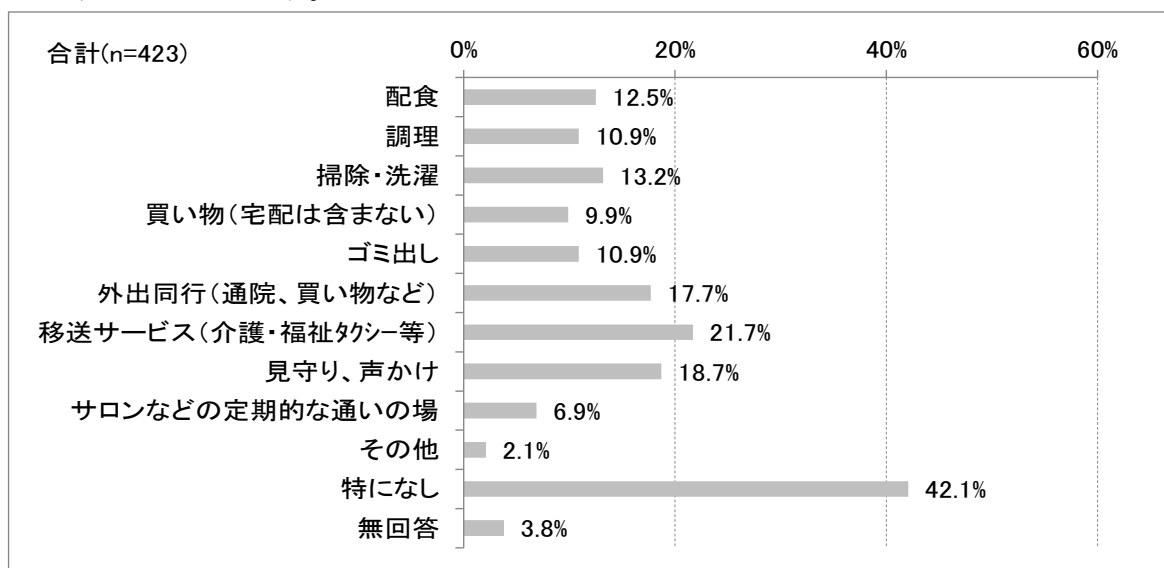
問8 現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください（複数選択可）

現在利用している「介護保険サービス以外」の支援・サービスについては、「利用していない」の割合が70.0%と最も高くなっています。それ以外では、「配食」が9.9%と最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が7.3%となっています。



問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください（複数選択可）

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）については、「特になし」の割合が42.1%と最も高くなっています。それ以外では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が21.7%と最も高く、次いで「見守り、声かけ」が18.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が17.7%となっています。

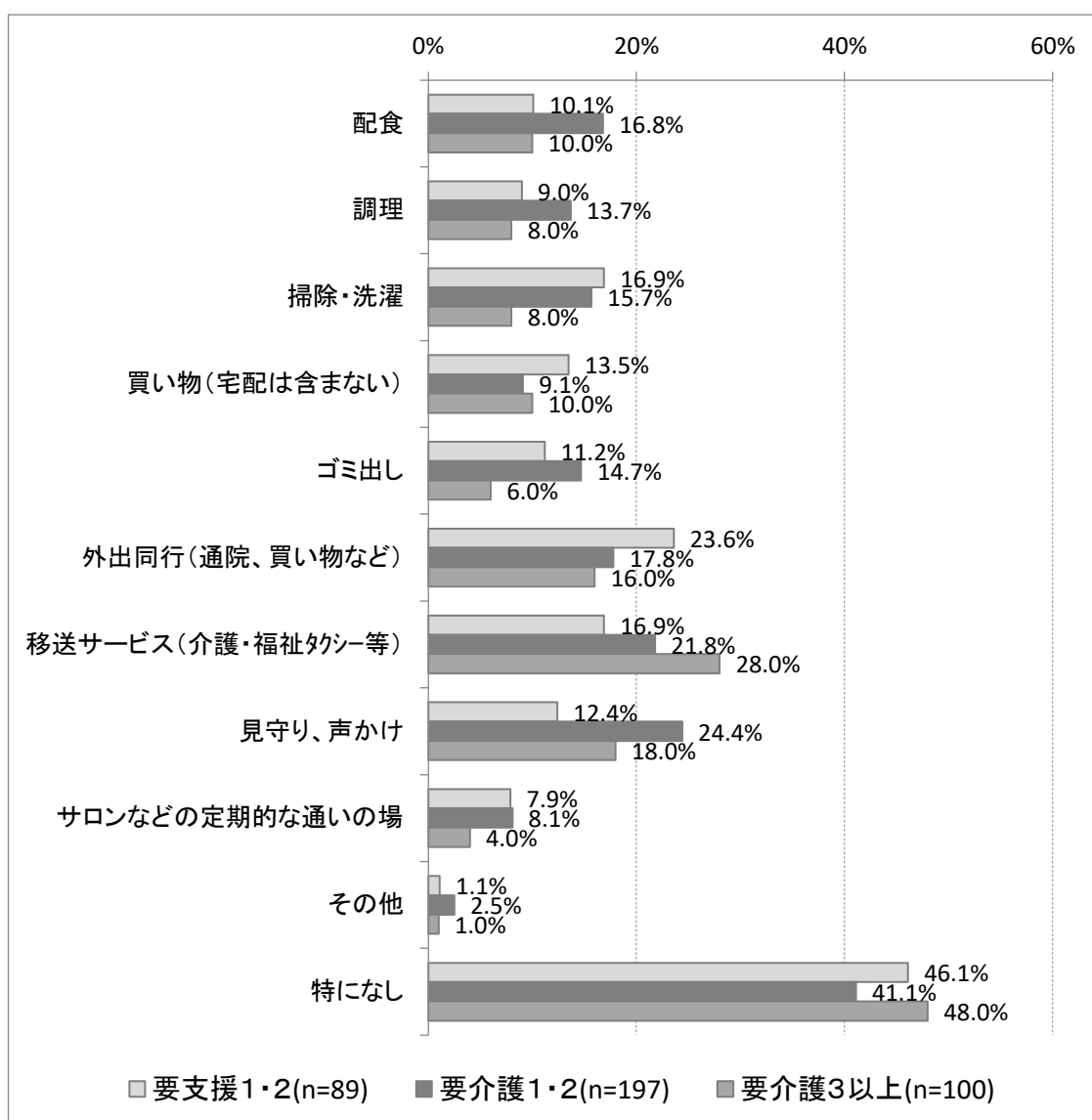


【必要と感じる支援・サービス（要介護度別）】

必要と感じる支援・サービスについて、「特になし」以外の割合を要介護度別にみると、要支援1・2では、「外出同行（通院、買い物など）」の割合が23.6%で最も高く、次いで「掃除・洗濯」と「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が同率で16.9%、「買い物（宅配は含まない）」が13.5%となっています。

要介護1・2では、「見守り、声かけ」の割合が24.4%と最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が21.8%、「外出同行（通院、買い物など）」が17.8%となっています。

要介護3以上では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が28.0%と最も高く、次いで「見守り、声かけ」が18.0%、「外出同行（通院、買い物など）」が16.0%となっています。

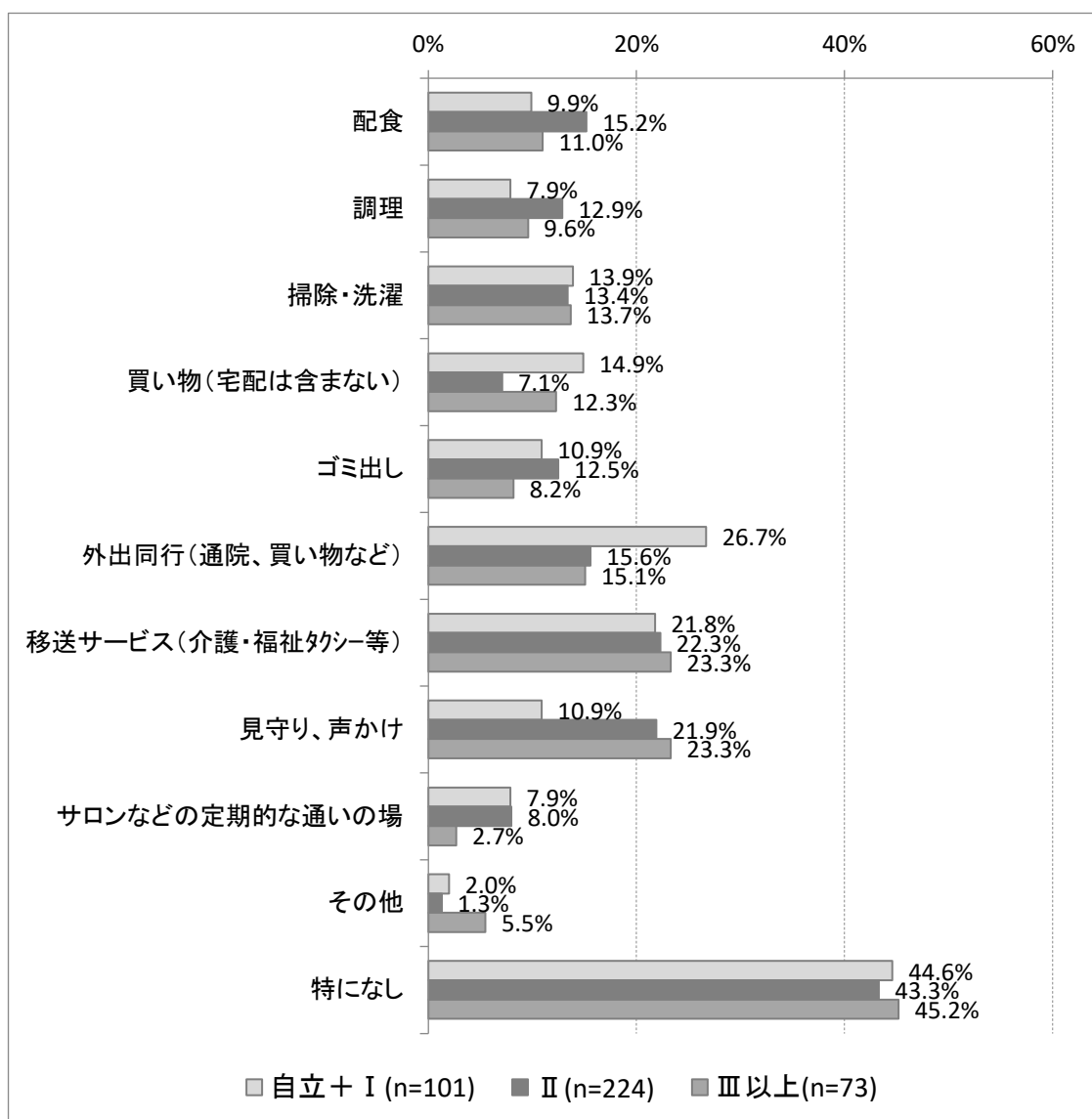


【必要と感じる支援・サービス（認知症高齢者自立度別）】

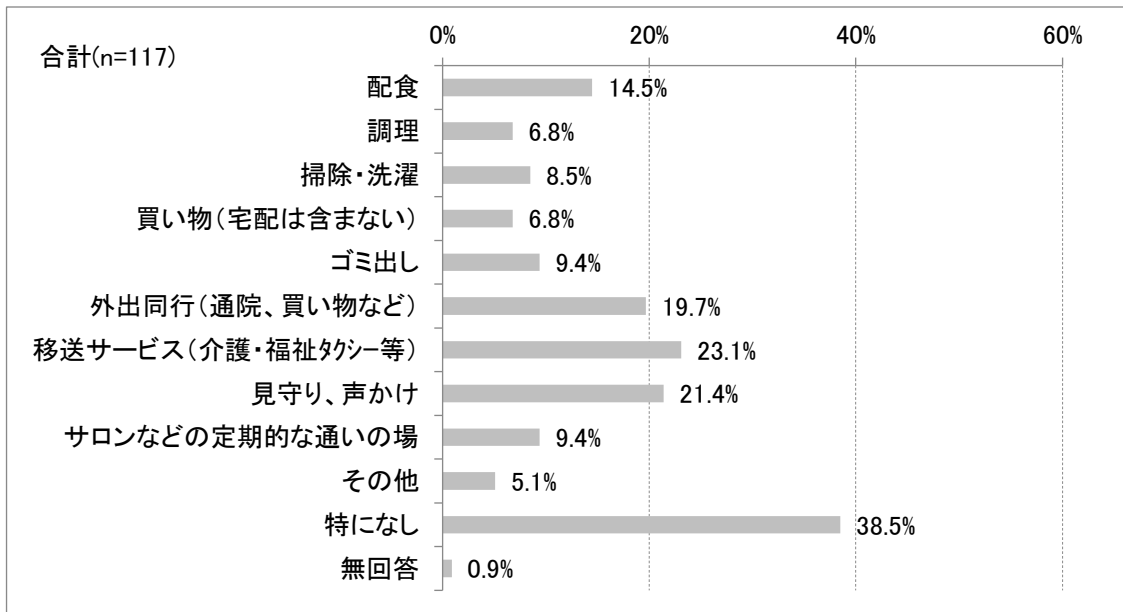
必要と感じる支援・サービスについて、「特になし」以外の割合を認知症高齢者自立度別にみると、自立+Ⅰでは、「外出同行（通院、買い物など）」の割合が26.7%と最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が21.8%となっています。

Ⅱでは、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が22.3%と最も高く、次いで「見守り、声かけ」が21.9%、「外出同行（通院、買い物など）」が15.6%、「配食」が15.2%となっています。

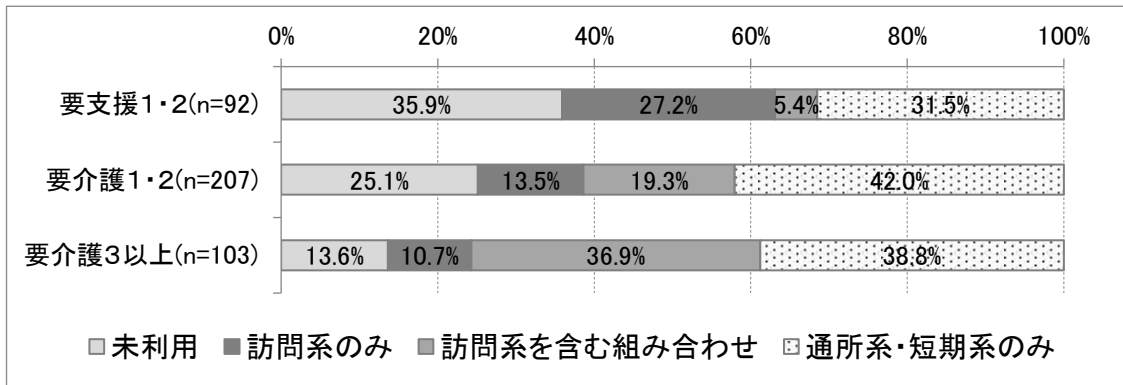
Ⅲ以上では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」と「見守り、声かけ」の割合が同率で23.3%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が15.1%、「掃除・洗濯」が13.7%となっています。



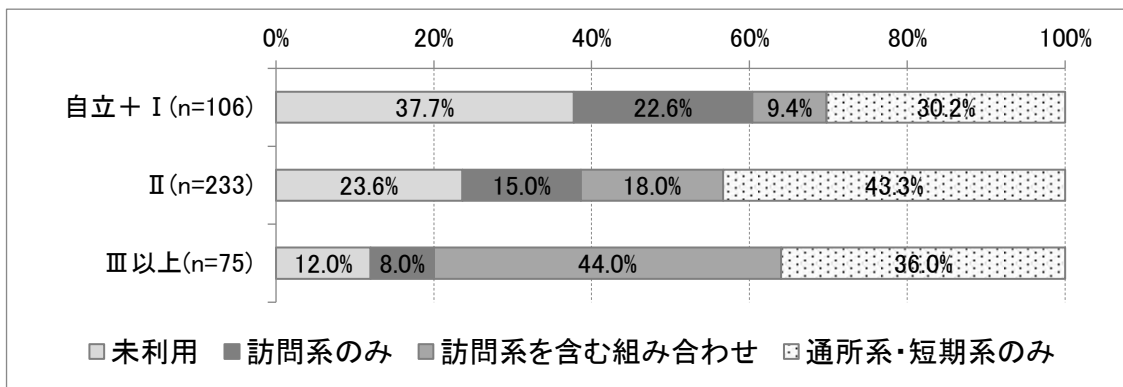
【必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）】



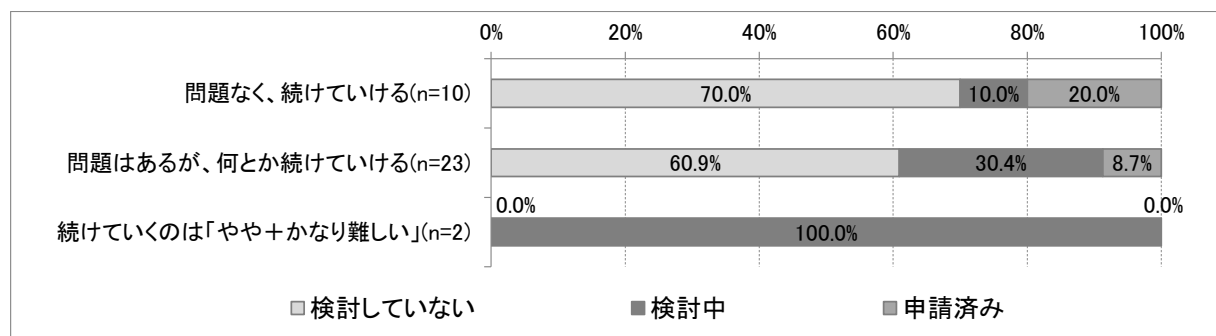
【サービス利用の組み合わせ（要介護度別）】



【サービス利用の組み合わせ（認知症高齢者自立度別）】

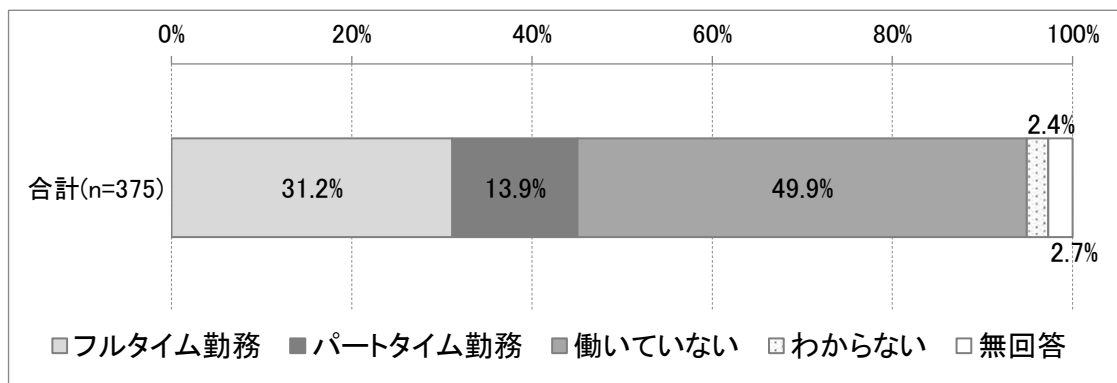


【施設等への入所・入居の検討状況（働きながらの介護継続の見込み別・要介護2以上・フルタイム勤務+パートタイム勤務）】



問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください（1つを選択）

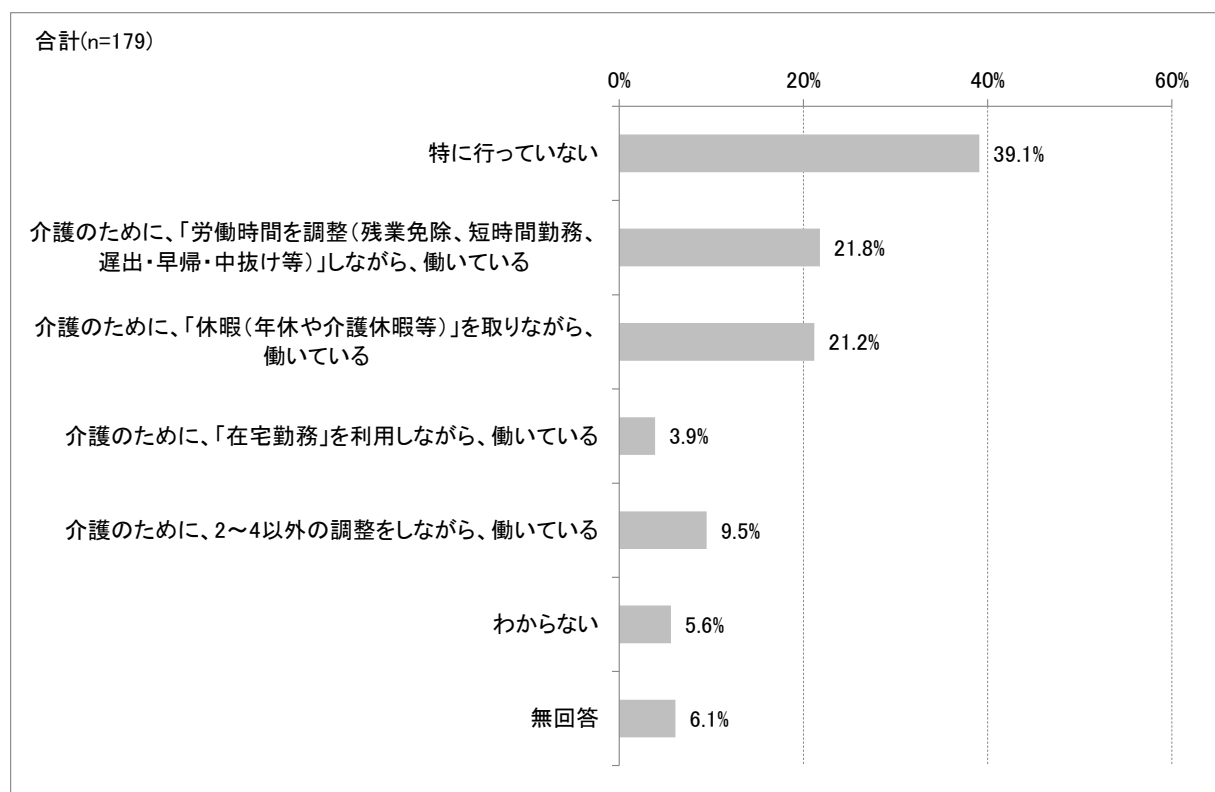
主な介護者の現在の勤務形態は、「働いていない」の割合が49.9%と最も高く、次いで「フルタイム勤務」が31.2%、「パートタイム勤務」が13.9%となっています。



問2 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか（複数選択可）

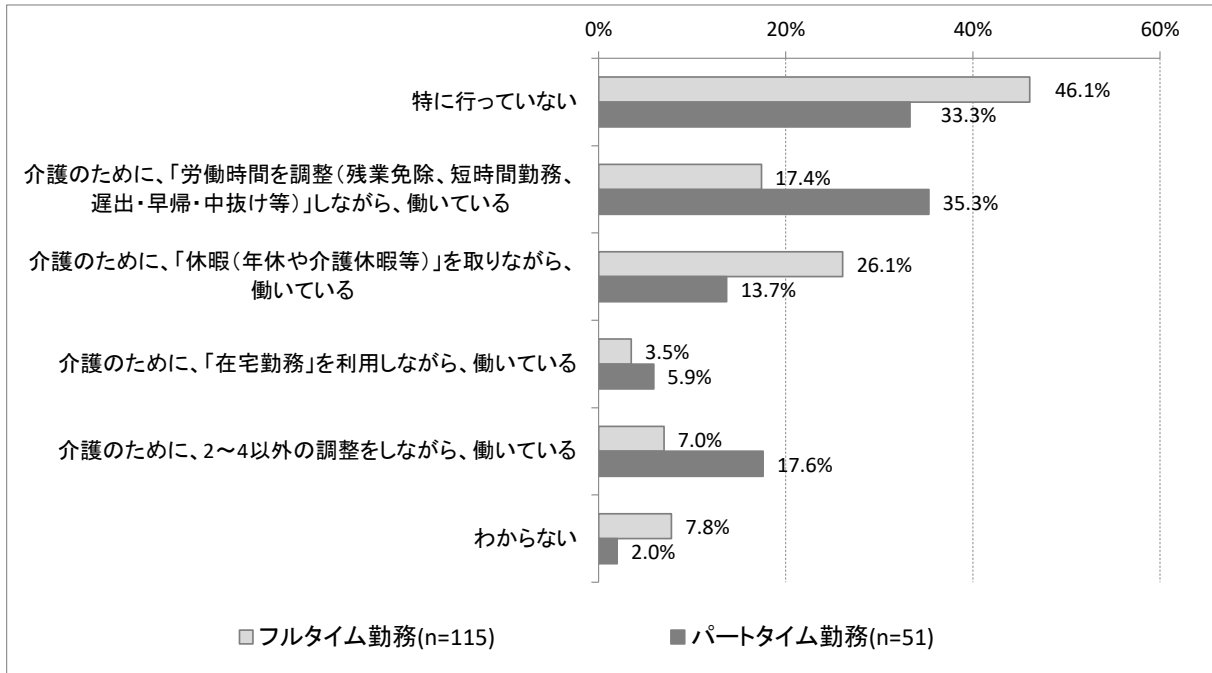
介護をするにあたっての働き方の調整等については、「特に行っていない」の割合が39.1%と最も高くなっています。それ以外では、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が21.8%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が21.2%、「介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている」が3.9%、「介護のために、「2～4以外の調整」をしながら、働いている」が9.5%となっています。

「労働時間を調整」、「休暇」、「在宅勤務」、「2～4以外の調整」を合わせた『何らかの調整をしている』の割合は、56.4%となっています。



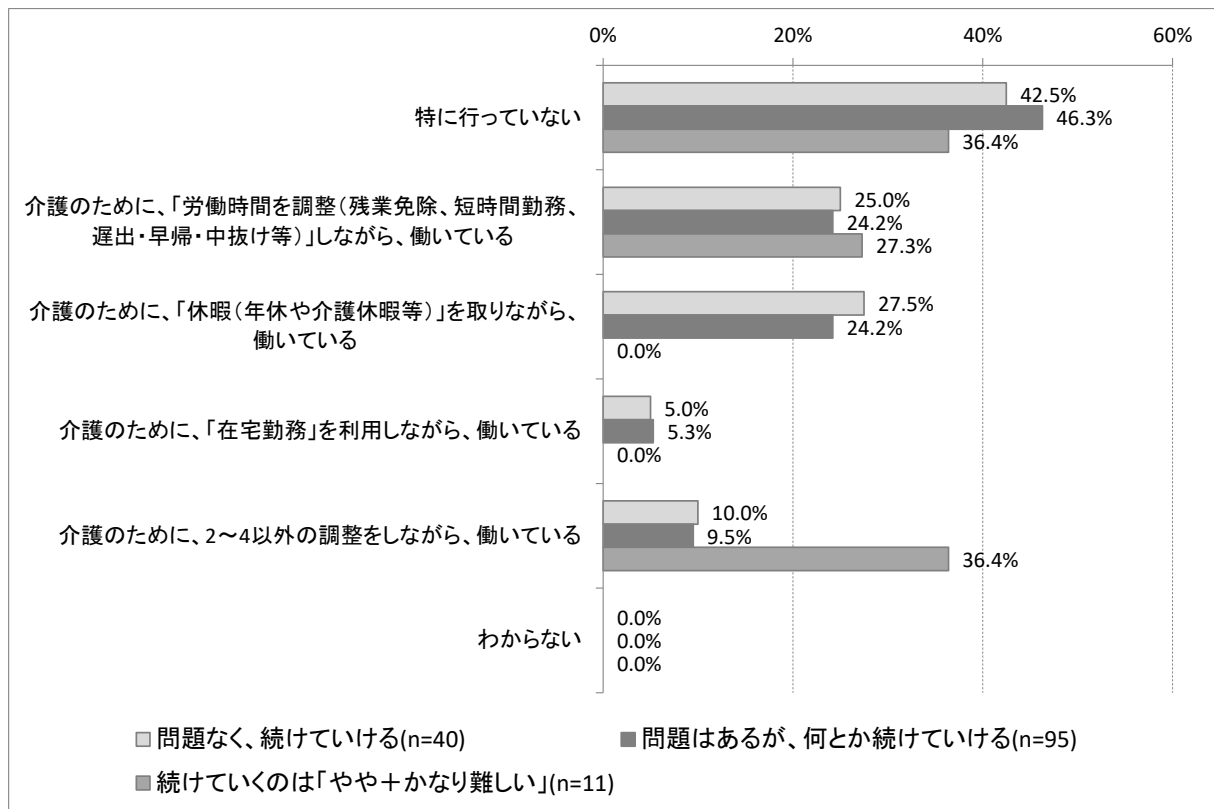
【介護をするにあたっての働き方の調整等（主な介護者の就労状況別）】

介護をするにあたっての働き方の調整等を就労状況別にみると、フルタイム勤務では、「特に行っていない」の割合が46.1%で最も高くなっています。「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」の割合については、フルタイム勤務が26.1%であるのに対し、パートタイム勤務では13.7%と低くなっています。



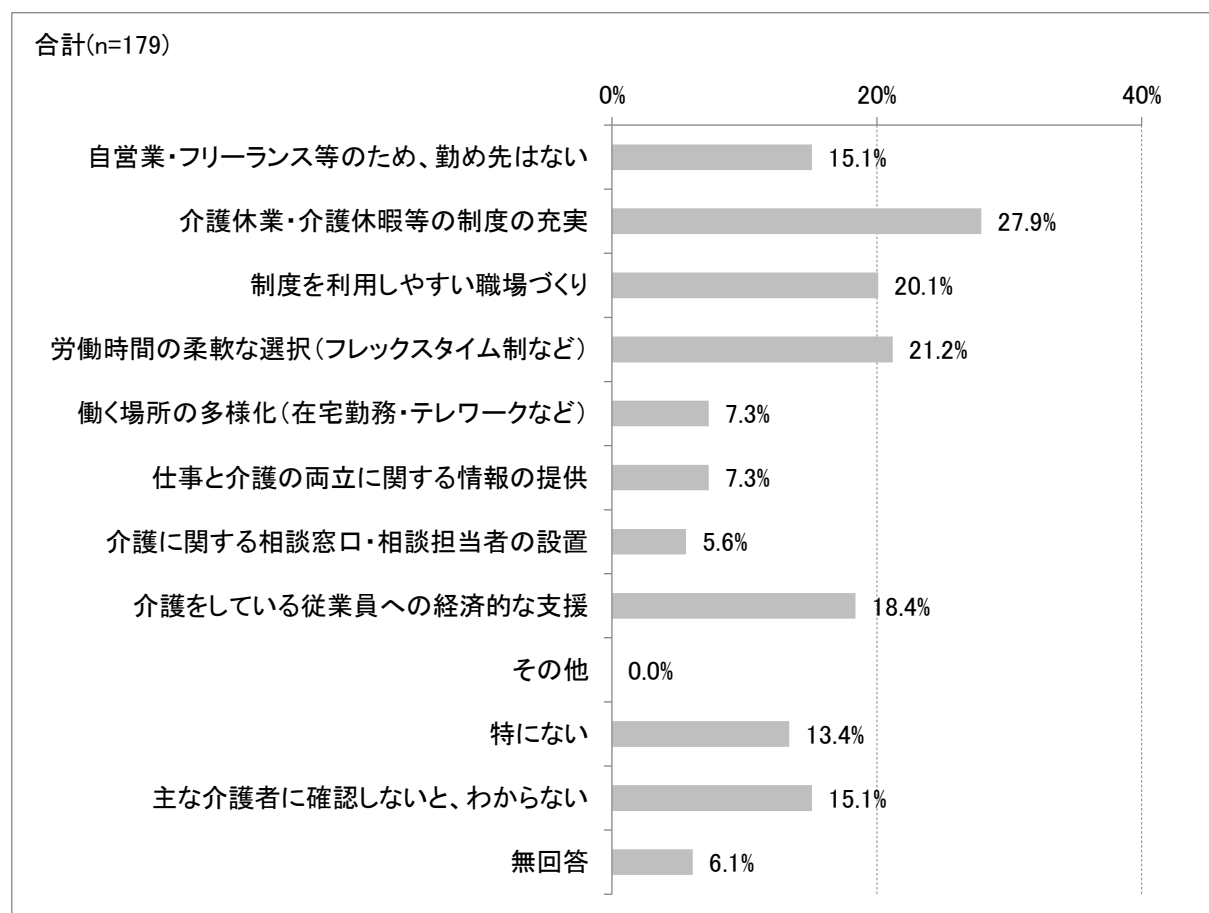
【介護をするにあたっての働き方の調整等（働きながらの介護継続の見込み別）】

介護をするにあたっての働き方の調整等を働きながらの介護継続の見込み別にみると、いずれも「特に行っていない」が最も高くなっています。「労働時間を調整」、「休暇」、「在宅勤務」、「2～4以外の調整」を合わせた『何らかの調整をしている』の割合をみると、問題なく、続けていけるでは67.5%、問題はあるが、何とか続けていけるでは63.2%、続けていくのは「やや+かなり難しい」では63.7%となっています。



問3 問1で「1.」「2.」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか（3つまで選択可）

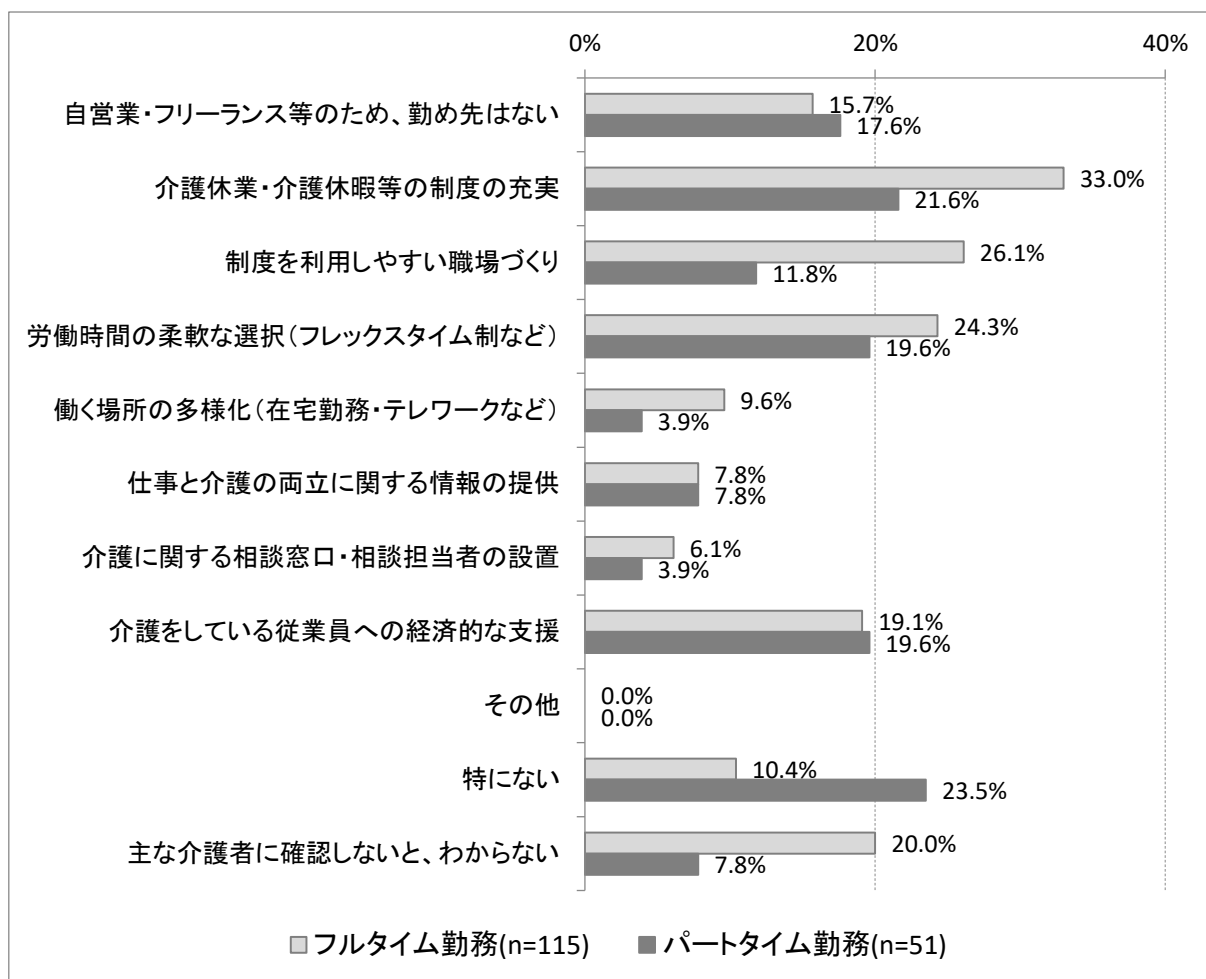
仕事と介護の両立に効果があると思われる支援は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が27.9%と最も高くなっています。次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が21.2%、「制度を利用しやすい職場づくり」が20.1%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が18.4%となっています。



【効果的な勤め先からの支援（主な介護者の就労状況別）】

仕事と介護の両立に効果があると思われる支援について、「特にない」以外の割合を就労状況別にみると、フルタイム勤務では、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が33.0%と最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が26.1%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が24.3%となっています。

パートタイム勤務では、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が21.6%と最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」と「介護をしている従業員への経済的な支援」が同率で19.6%となっています。

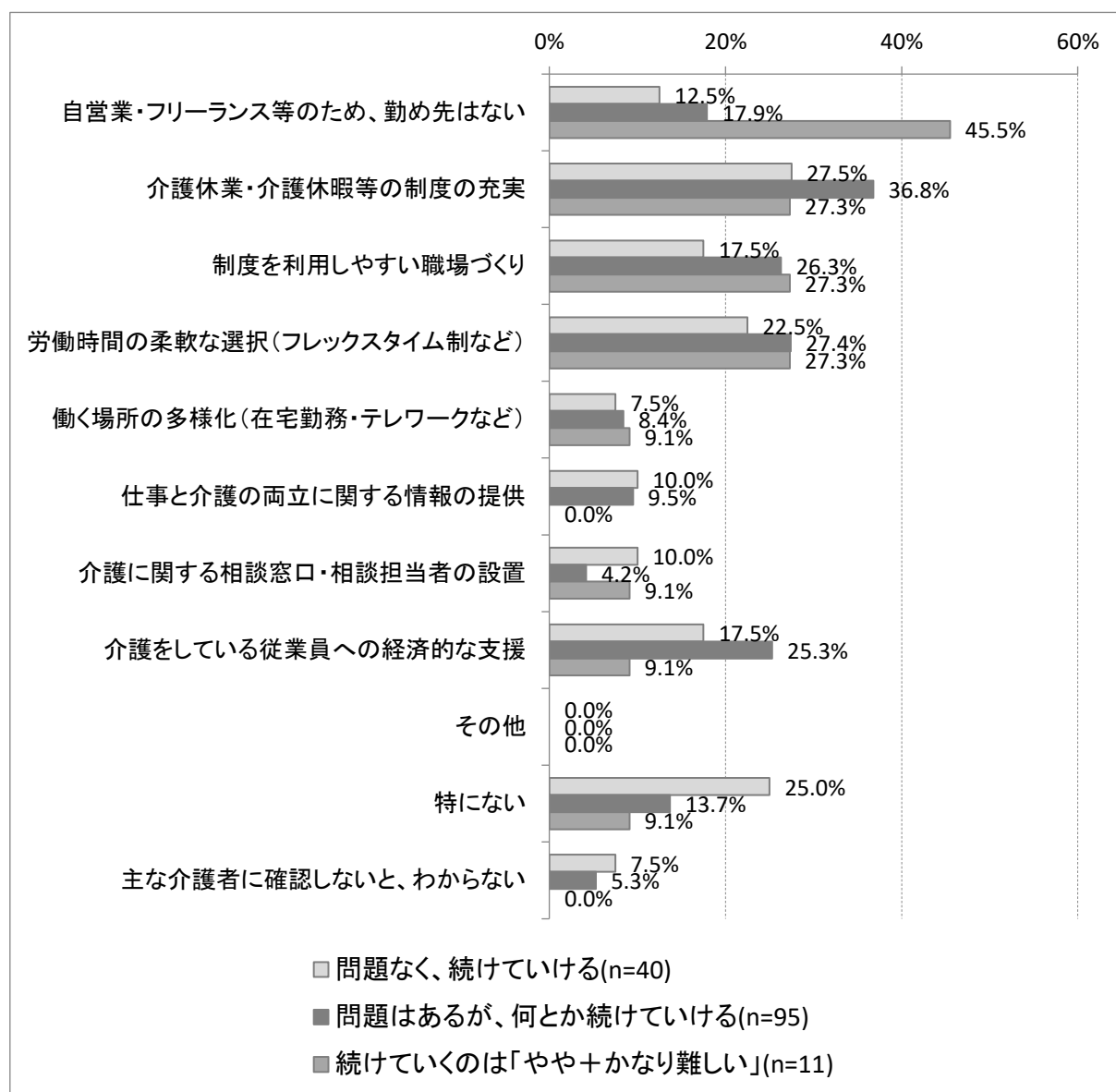


【効果的な勤め先からの支援（働きながらの介護継続の見込み別）】

仕事と介護の両立に効果があると思われる支援について、「特にない」以外の割合を働きながらの介護継続の見込み別にみると、問題なく、続けていけるでは、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が27.5%と最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が22.5%、「制度を利用しやすい職場づくり」と「介護をしている従業員への経済的な支援」が同率で17.5%となっています。

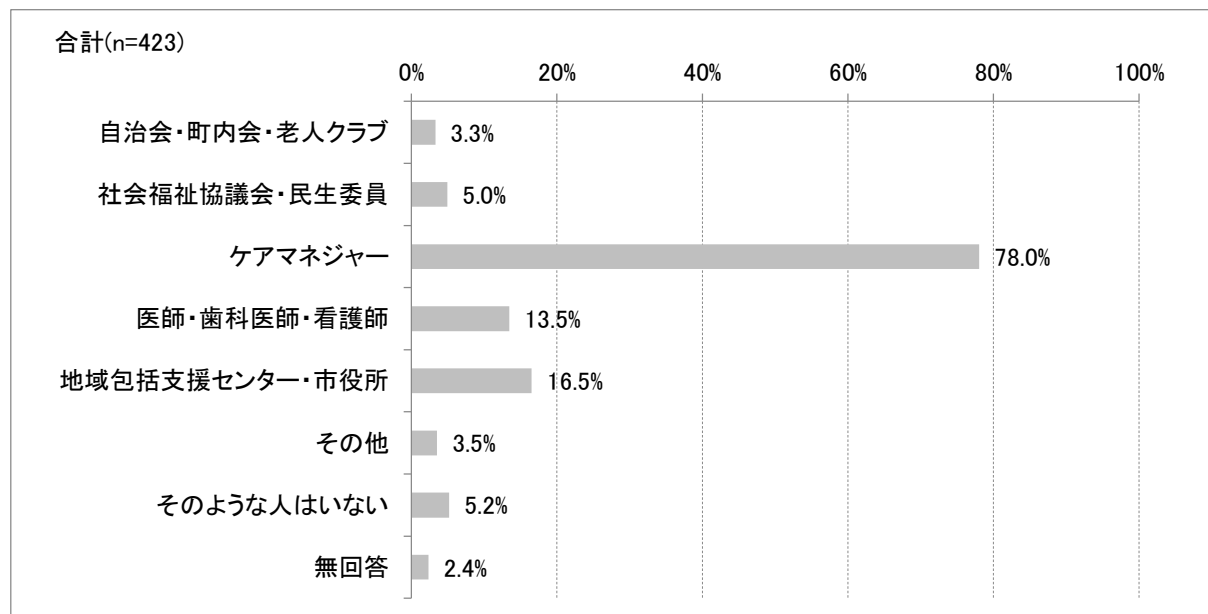
問題はあるが、何とか続けていけるでは、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が36.8%と最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が27.4%、「制度を利用しやすい職場づくり」が26.3%となっています。

続けていくのは「やや＋かなり難しい」では、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」の割合が45.5%と最も高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が同率で27.3%となっています。



問 15 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください（複数選択可）

家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手は、「ケアマネジャー」の割合が78.0%と最も高く、次いで「地域包括支援センター・市役所」が16.5%、「医師・歯科医師・看護師」が13.5%となっています。



3 課題と考察

◆ 柏崎市における在宅介護の実態

主な介護者（A票問3）は、「子」の割合が56.0%と最も高く、次いで「配偶者」が23.7%となっています。主な介護者の年齢（A票問5）は、「60代」の割合が34.1%と最も高く、次いで「50代」が24.5%、「70代」が17.1%、「80歳以上」が14.7%と、60代以上の割合が高くなっています。また、介護者の年齢（本人の年齢別）をみると、本人の年齢が65歳以上で介護者の年齢が60代以上であるケースが多くみられます。これらのことから、本市では要介護者（要支援者）と介護者がともに65歳以上である、いわゆる「老老介護」の世帯類型が少なからず存在しており、その世帯数はさらに増加していくことが予想されます。

また、主な介護者が不安を感じる介護等（B票問5）についてみると、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「日中の排泄」、「外出の付き添い、送迎等」の割合が高く、認知機能や身体機能の低下により引き起こされる介護への不安が多く回答されています。

世帯の状況や要介護度等に応じたきめ細かな支援を行うためにも、介護保険サービスだけでなく、日常生活を支える各種サービスの充実とともに、多職種間連携によるサービス提供体制の整備が必要であると考えられます。

◆ 安心につながる支援・サービスの充実

世帯類型（A票問1）についてみると、「単身世帯」の割合が26.2%、「夫婦のみ世帯」の割合が19.9%となっています。ひとり暮らしの高齢者はもとより、日中独居状態となる高齢者の身体状態の重度化や、夫婦のみ世帯が「老老介護」や認知症患者が認知症患者を介護する「認認介護」の状態となることも十分想定されます。このため、そうした方々の状況の把握に努めるとともに、地域での見守り体制を充実していくことが重要であると考えられます。

介護保険以外の支援・サービスについて、『現在利用している』割合（A票問8）と『今後必要と感じる』割合（A票問9）を比較すると、いずれの支援・サービスにおいても『今後必要と感じる』の割合が上回っており、特に「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」、「外出同行（通院、買い物など）」の割合が高くなっています。

高齢者の方が地域で安心して暮らしていけるよう、介護保険以外の支援・サービスの充実はもとより、地域の住民同士が支え合う体制づくりを進めていく必要があります。

◆就労している主な介護者への支援

主な介護者の現在の勤務形態（B票問1）については、「フルタイム勤務」の割合が31.2%、「パートタイム勤務」の割合が13.9%であり、『働いている』方の割合は全体の45.1%と半数近くとなっています。

働きながら介護をしている方の働き方の調整等（B票問2）については、「特に行っていない」の割合が約4割となっています。一方、働きながらの介護継続の見込み（B票問4）について、「問題はあるが、何とか続けている」の割合が53.1%、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『続けていくのは、難しい』の割合は、7.2%となっており、働きながら介護を担うことに困難を感じている方が多くみられます。

就労している介護者の負担を軽減するためにも、労働時間の調整や、職場における休暇制度の充実、及びそれらの制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいくことが必要です。

◆ケアマネジャーの人材確保と資質向上

家族や友人・知人以外の相談先（A票問15）についてみると、「ケアマネジャー」の割合が78.0%と8割近くにのぼっています。このことから、ケアマネジャーは介護者にとって、何かあった時に相談できる身近な専門家と認識されていることがうかがえます。高齢化社会が進むにつれて、今後もケアマネジャーの業務量の増加、また業務内容の複雑化が見込まれることから、ケアマネジャーの人材の確保や資質向上のための研修が必要と考えられます。

☆前回調査との比較

◆主な介護者について

■主な介護者の本人との関係

- ・「子」が9.1ポイント増、「子の配偶者」が7.4ポイント減

■主な介護者の性別

- ・「男性」が5.2ポイント増、「女性」が6.2ポイント減

■主な介護者が行っている介護

- ・「服薬」が6.1ポイント増、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が5.7ポイント増

【考察】

主な介護者は前回よりも「子」や「男性」が増加し、「子の配偶者」や「女性」は減少しているように、今後も、介護者の状況や必要とされる介護などは多様化していくことも考えられます。このため、介護者や要介護者の多様な状況を把握するとともに、個々の状況に合わせられるサービスを提供できるように取り組んでいくことや、介護保険制度、サービス等の情報提供、相談支援体制の充実など、介護者の多様な状況に対する負担を軽減できるよう支援を行っていく必要があります。

◆介護者の離職防止について

■介護のための離職の有無

- ・「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が10.0ポイント減

■主な介護者の働き方の調整の状況

- ・「特に行っていない」が8.6ポイント減、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が5.7ポイント減、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が7.7ポイント増

■就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

- ・「介護をしている従業員への経済的な支援」が9.6ポイント増、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が7.2ポイント増、「制度を利用しやすい職場づくり」が7.1ポイント増、「働く場所の多様化（在宅勤務・テレワークなど）」が6.8ポイント増、「特にない」は18.7ポイント減

【考察】

主な介護者の多くが働き方を調整しながら介護を行っている傾向があり、介護のために離職した家族・親族が増えている状況ではないことはいかえませんが、仕事と介護を両立できる環境づくりを今後も進めていく必要があります。また、介護の負担軽減のための支援として、介護をしても仕事を続けられるように、介護の状況に応じて必要な制度を、必要な期間に利用できる環境を整備していく事業所が増えていくよう支援を行っていく必要があります。

◆在宅生活の継続に向けた問題について

■主な介護者の就労継続の可否に係る意識

- ・「問題なく、続けていける」が6.2ポイント減、「問題はあるが、何とか続けていける」が7.5ポイント減

■今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

- ・「夜間の排泄」が5.0ポイント増、「入浴・洗身」が6.2ポイント減

【考察】

在宅生活を継続していくための問題点の一つとして、介護者の介護不安を軽減していく必要があります。「入浴・洗身」は前回よりも減り、「夜間の排泄」が増えているように、介護者の介護による負担や問題点を解決していくため、状況を適切に把握し、必要なサービスの提供体制、関係者間での連携による柔軟なサービス提供などを検討していくことが求められます。

